



神奈川県の財政状況と起債運営（資料編）

平成 29 年 10 月
神 奈 川 県
総務局財政部財政課

目 次

<予算・決算>

○ 財政規模	2 ページ
○ 一般会計歳入内訳	3
○ 一般会計歳出内訳	4
○ 一般会計決算収支の推移	5
○ 一般会計歳入決算額の推移	6
○ 県税収入決算額の推移	7
○ 一般会計歳出決算額の推移	8
○ 特別会計決算額の推移	9
○ 企業会計決算額の推移	10

<財務 4 表>

○ 連結貸借対照表	11
○ 連結行政コスト計算書	12
○ 連結純資産変動計算書	13
○ 連結資金収支計算書	14

<県 債>

○ 県債新規発行額の推移	15
○ 県債現在高の推移	15
○ 市場公募債発行額の推移	16
○ 神奈川県県債引受団一覧表	17
○ 各種財政指標の推移	18
○ プライマリーバランスの推移	19

<その他>

○ 財政基金及び県債管理基金の年度末 現在高の推移	20
○ 債務負担行為の設定状況	21

○ 財政規模

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度 当初予算額 A	平成28年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A－B	伸率 A／B
一 般 会 計	19,402	20,137	△735	96.3
特 別 会 計 (16会計)	12,257	12,477	△220	98.2
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計	83	93	△9	89.7
公 債 管 理 特 別 会 計	6,081	6,187	△106	98.3
公 営 競 技 収 益 配 分 金 等 管 理 会 計	2	2	0	119.0
地 方 消 費 税 清 算 会 計	5,523	5,621	△97	98.3
災 害 救 助 基 金 会 計	4	4	0	100.4
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計	4	4	0	102.0
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 事 業 会 計	83	84	0	99.8
農 業 改 良 資 金 会 計	1	1	0	116.2
恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計	1	1	0	100.1
林 業 改 善 資 金 会 計	0	0	0	108.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計	1	1	0	111.4
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 会 計	2	2	0	96.4
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	58	56	1	103.4
中 小 企 業 資 金 会 計	32	41	△9	77.6
流 域 下 水 道 事 業 会 計	220	209	10	105.1
県 営 住 宅 管 理 事 業 会 計	155	165	△9	94.1
企 業 会 計 (5会計)	1,086	1,082	3	100.3
水 道 事 業 会 計	848	848	0	100.0
電 気 事 業 会 計	127	114	13	111.8
公 営 企 業 資 金 等 運 用 事 業 会 計	69	80	△11	86.3
相 模 川 総 合 開 発 共 同 事 業 会 計	24	23	1	105.5
酒 匂 川 総 合 開 発 事 業 会 計	16	15	0	102.4
総 計	32,746	33,698	△951	97.2

(注) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

○ 一般会計歳入内訳

(単位：億円、%)

区 分		平成29年度当初予算		平成28年度当初予算		対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
自 主 財 源	県 税	12,432	64.1	12,547	62.3	△115	99.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	7	0.0	13	0.1	△5	57.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	327	1.7	329	1.6	△2	99.3
	財 産 収 入	49	0.2	51	0.3	△1	96.4
	寄 附 金	8	0.1	5	0.0	3	155.9
	繰 入 金	855	4.4	988	4.9	△133	86.5
	繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	101.3
	諸 収 入	250	1.3	267	1.3	△17	93.5
	小 計	13,931	71.8	14,204	70.5	△272	98.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	1,332	6.9	1,255	6.2	77	106.1
	地 方 特 例 交 付 金	46	0.2	43	0.2	3	107.0
	地 方 交 付 税	920	4.7	890	4.4	30	103.4
	交通安全対策特別交付金	13	0.1	14	0.1	△1	92.9
	国 庫 支 出 金	1,273	6.6	1,764	8.8	△491	72.2
	県 債	1,885	9.7	1,966	9.8	△80	95.9
	小 計	5,470	28.2	5,933	29.5	△462	92.2
合 計		19,402	100.0	20,137	100.0	△735	96.3

(注) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

○ 一般会計歳出内訳

＜款 別＞

(単位：億円、%)

区 分	平成29年度当初予算		平成28年度当初予算		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
議 会 費	37	0.2	37	0.2	0	99.4
総 務 費	4,308	22.2	2,879	14.3	1,428	149.6
県 民 費	151	0.8	122	0.6	28	123.3
環 境 費	105	0.5	110	0.6	△5	95.0
民 生 費	4,199	21.7	4,036	20.1	163	104.0
衛 生 費	474	2.5	514	2.6	△39	92.3
労 働 費	74	0.4	84	0.4	△10	87.8
農林水産業費	162	0.8	146	0.7	16	111.2
商 工 費	162	0.8	153	0.8	8	105.8
土 木 費	1,003	5.2	1,114	5.5	△111	90.0
警 察 費	1,970	10.2	1,938	9.6	31	101.6
教 育 費	3,868	19.9	6,038	30.0	△2,169	64.1
災 害 復 旧 費	5	0.0	5	0.0	0	100.2
公 債 費	2,866	14.8	2,946	14.6	△80	97.3
諸 支 出 金	7	0.0	1	0.0	5	397.8
予 備 費	5	0.0	5	0.0	0	100.0
合 計	19,402	100.0	20,137	100.0	△735	96.3

(注) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

＜性質別＞

(単位：億円、%)

区 分		平成29年度当初予算		平成28年度当初予算		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
義 務 的 経 費	人 件 費	5,207	26.8	7,325	36.3	△2,118	71.1
	一 般 職 員	755	3.9	748	3.7	7	101.0
	警 察 職 員	1,682	8.7	1,632	8.1	49	103.0
	教 育 職 員	2,766	14.2	4,941	24.5	△2,174	56.0
	恩 給 費	2	0.0	3	0.0	0	81.6
	介護・医療・児童関係費	3,716	19.2	3,459	17.2	257	107.4
	公 債 費	2,866	14.7	2,946	14.6	△80	97.3
	税交付金等	3,681	19.0	2,153	10.8	1,527	171.0
	そ の 他	697	3.6	753	3.7	△55	92.6
	小 計	16,169	83.3	16,638	82.6	△469	97.2
政 策 的 経 費	投資的経費	1,538	7.9	1,749	8.7	△211	92.6
	公共事業等	762	3.9	755	3.8	6	100.9
	公共事業費	447	2.3	441	2.2	6	101.5
	県単土木事業費	314	1.6	314	1.6	0	100.0
	その他の投資的経費	776	4.0	993	4.9	△217	78.1
	そ の 他	1,694	8.8	1,749	8.7	△54	96.9
	小 計	3,232	16.7	3,498	17.4	△265	92.4
合 計		19,402	100.0	20,137	100.0	△735	96.3

○ 一般会計決算収支の推移

(単位：百万円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳 入 総 額	a	1,716,170	1,614,830	1,529,683	1,614,668	1,614,083	1,654,168	1,671,172	1,681,482
歳 出 総 額	b	1,710,075	1,609,360	1,522,572	1,605,096	1,606,190	1,645,732	1,664,179	1,675,438
歳 入 歳 出 差 引 額	c	6,095	5,470	7,111	9,571	7,892	8,436	6,992	6,044
繰 上 げ 年 度 財 源 に 繰 越 す べ き 財 源 に	繰越費通次繰越額	d	3	9	297	1,006	326	12	55
	繰越明許費繰越額	e	2,582	610	336	1,328	2,593	2,231	2,138
	事故繰越繰越額	f	245	347	141	49	52	168	55
	計	g	2,831	967	775	2,384	2,972	2,412	1,921
実 質 収 支	h	3,264	4,503	6,336	7,187	4,920	6,024	4,742	4,122
単 年 度 収 支 (当年度 h - 前年度 h)	i	△831	1,239	1,833	850	△2,266	1,103	△1,281	△620

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入 総 額	a	1,675,359	1,837,182	1,814,887	1,878,072	1,864,578	1,927,749	1,981,781	1,987,503
歳 出 総 額	b	1,668,944	1,824,890	1,805,350	1,843,993	1,850,480	1,906,933	1,964,893	1,974,592
歳 入 歳 出 差 引 額	c	6,414	12,292	9,537	34,079	14,097	20,816	16,888	12,911
繰 上 げ 年 度 財 源 に 繰 越 す べ き 財 源 に	繰越費通次繰越額	d	247	499	107	175	432	1,877	2,224
	繰越明許費繰越額	e	1,908	3,572	3,852	29,545	5,144	9,994	6,437
	事故繰越繰越額	f	584	1,432	659	479	1,502	1,396	1,112
	計	g	2,740	5,503	4,618	30,200	7,078	13,268	9,774
実 質 収 支	h	3,674	6,789	4,918	3,879	7,019	7,547	7,113	5,176
単 年 度 収 支 (当年度 h - 前年度 h)	i	△447	3,114	△1,870	△1,039	3,139	528	△434	△1,937

(注) 金額は百万円未満切り捨てのため、符合しない

○ 一般会計歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

区 分		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	県 税	10,130	59.0	8,839	54.7	8,801	57.5	9,744	60.3	9,991	61.9	10,658	64.4	12,805	76.6	12,517	74.5
	分担金及び負担金	14	0.1	12	0.1	11	0.1	10	0.1	10	0.1	11	0.1	8	0.1	13	0.1
	使用料及び手数料	339	2.0	327	2.0	319	2.1	328	2.0	321	2.0	318	1.9	318	1.9	311	1.9
	財産収入	77	0.5	157	1.0	65	0.4	76	0.5	78	0.5	46	0.3	77	0.5	40	0.2
	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰入金	165	1.0	647	4.0	135	0.9	100	0.6	7	0.0	15	0.1	19	0.1	43	0.3
	繰越金	109	0.6	60	0.4	54	0.4	71	0.4	95	0.6	78	0.5	84	0.5	69	0.4
	諸収入	272	1.6	253	1.6	226	1.5	234	1.5	244	1.5	310	1.9	275	1.6	274	1.6
	小 計	11,109	64.8	10,299	63.8	9,614	62.9	10,566	65.4	10,749	66.6	11,439	69.2	13,589	81.3	13,271	79.0
依 存 財 源	地方譲与税	25	0.1	26	0.2	27	0.2	172	1.1	477	3.0	1,667	10.1	29	0.2	26	0.2
	地方特例交付金	75	0.4	80	0.5	170	1.1	260	1.6	468	2.9	50	0.3	78	0.5	154	0.9
	地方交付税	1,626	9.5	1,479	9.2	1,624	10.6	1,501	9.3	1,228	7.6	646	3.9	221	1.3	174	1.0
	交通安全対策特別交付金	23	0.1	23	0.1	24	0.2	23	0.1	22	0.1	23	0.1	23	0.1	20	0.1
	国庫支出金	2,966	17.3	2,639	16.3	2,434	15.9	2,270	14.1	2,023	12.6	1,669	10.1	1,585	9.5	1,917	11.4
	県 債	1,334	7.8	1,600	9.9	1,399	9.1	1,352	8.4	1,170	7.2	1,045	6.3	1,184	7.1	1,250	7.4
	小 計	6,051	35.2	5,849	36.2	5,682	37.1	5,580	34.6	5,391	33.4	5,102	30.8	3,121	18.7	3,543	21.0
合 計		17,161	100.0	16,148	100.0	15,296	100.0	16,146	100.0	16,140	100.0	16,541	100.0	16,711	100.0	16,814	100.0

区 分		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算見込額	構成比
自 主 財 源	県 税	10,440	62.3	9,989	54.4	9,971	54.9	10,168	54.1	10,585	56.8	11,082	57.5	12,531	63.2	12,455	62.7
	分担金及び負担金	12	0.1	13	0.1	23	0.1	22	0.1	21	0.1	12	0.1	11	0.0	13	0.1
	使用料及び手数料	321	1.9	195	1.1	190	1.0	186	1.0	182	1.0	230	1.2	275	1.4	323	1.6
	財産収入	73	0.4	94	0.5	79	0.4	145	0.8	144	0.8	218	1.1	131	0.7	63	0.3
	寄附金	1	0.0	1	0.0	5	0.0	5	0.0	2	0.0	4	0.0	2	0.0	2	0.0
	繰入金	159	1.0	447	2.4	701	3.9	1,067	5.7	319	1.7	393	2.0	250	1.3	425	2.1
	繰越金	60	0.4	64	0.4	122	0.8	95	0.5	340	1.8	140	0.7	208	1.0	168	0.8
	諸収入	259	1.5	278	1.5	236	1.3	235	1.2	257	1.4	236	1.2	240	1.2	271	1.4
	小 計	11,329	67.6	11,084	60.3	11,330	62.4	11,927	63.5	11,853	63.6	12,318	63.8	13,651	68.9	13,724	69.0
依 存 財 源	地方譲与税	430	2.6	913	5.0	1,012	5.6	1,050	5.6	1,265	6.8	1,521	7.9	1,386	7.0	1,191	6.0
	地方特例交付金	121	0.7	115	0.6	112	0.6	49	0.3	48	0.2	44	0.2	42	0.2	42	0.2
	地方交付税	516	3.1	925	5.0	875	4.8	886	4.7	628	3.4	785	4.1	1,008	5.1	1,040	5.2
	交通安全対策特別交付金	20	0.1	17	0.1	17	0.1	16	0.1	15	0.1	13	0.1	14	0.1	13	0.1
	国庫支出金	2,741	16.4	2,043	11.1	1,941	10.7	1,852	9.9	1,831	9.8	1,941	10.1	1,779	9.0	1,740	8.8
	県 債	1,593	9.5	3,272	17.8	2,860	15.8	2,997	16.0	3,002	16.1	2,652	13.8	1,934	9.8	2,121	10.7
	小 計	5,423	32.4	7,287	39.7	6,818	37.6	6,853	36.5	6,791	36.4	6,959	36.2	6,165	31.1	6,150	31.0
合 計		16,753	100.0	18,371	100.0	18,148	100.0	18,780	100.0	18,645	100.0	19,277	100.0	19,817	100.0	19,875	100.0

(注) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

○ 県税収入決算額の推移

(単位：億円、%)

区 分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
個 人 県 民 税	2,149	21.2	2,131	24.1	2,041	23.2	2,084	21.4	2,250	22.5	2,489	23.3	4,503	35.2	4,680	37.4
法人事業税	2,638	26.0	2,006	22.7	2,192	24.9	2,730	28.0	2,893	29.0	3,202	30.0	3,279	25.6	3,151	25.2
法人県民税	512	5.1	403	4.6	435	5.0	515	5.3	527	5.3	604	5.7	649	5.1	592	4.7
法 人 二 税 計	3,151	31.1	2,410	27.3	2,628	29.9	3,246	33.3	3,421	34.3	3,807	35.7	3,929	30.7	3,743	29.9
地 方 消 費 税	1,441	14.2	1,392	15.8	1,356	15.4	1,562	16.0	1,549	15.5	1,664	15.6	1,675	13.1	1,579	12.6
そ の 他 の 税	3,387	33.5	2,905	32.8	2,775	31.5	2,851	29.3	2,769	27.7	2,697	25.4	2,696	21.0	2,514	20.1
合 計	10,130	100.0	8,839	100.0	8,801	100.0	9,744	100.0	9,991	100.0	10,658	100.0	12,805	100.0	12,517	100.0
県税総額から 税交付金等を除いた 実質収入額	8,330		7,299		7,280		8,225		8,788		10,617		11,004		10,985	

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算見込額	構成比
個 人 県 民 税	4,642	44.5	4,308	43.1	4,246	42.6	4,389	43.2	4,637	43.8	4,714	42.5	4,763	38.0	4,657	37.4
法人事業税	1,636	15.7	1,401	14.0	1,453	14.6	1,504	14.8	1,676	15.8	1,831	16.6	2,130	17.0	2,441	19.6
法人県民税	395	3.8	407	4.1	453	4.5	473	4.6	473	4.5	512	4.6	460	3.7	389	3.1
法 人 二 税 計	2,031	19.5	1,809	18.1	1,907	19.1	1,978	19.4	2,150	20.3	2,343	21.2	2,591	20.7	2,830	22.7
地 方 消 費 税	1,492	14.3	1,666	16.7	1,634	16.4	1,635	16.1	1,711	16.2	2,018	18.2	3,175	25.3	2,952	23.7
そ の 他 の 税	2,274	21.7	2,204	22.1	2,183	21.9	2,164	21.3	2,085	19.7	2,005	18.1	2,002	16.0	2,015	16.2
合 計	10,440	100.0	9,989	100.0	9,971	100.0	10,168	100.0	10,585	100.0	11,082	100.0	12,531	100.0	12,455	100.0
県税総額から 税交付金等を除いた 実質収入額	9,192		9,451		9,599		9,783		10,308		10,927		11,572		11,527	

(注) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

○ 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	35	0.2	34	0.2	34	0.2	35	0.2	36	0.2	36	0.2	35	0.2	36	0.2
総 務 費	2,687	15.7	2,354	14.6	2,401	15.8	2,536	15.8	2,573	16.0	2,498	15.2	2,726	16.4	2,336	13.9
県 民 費	130	0.8	112	0.7	129	0.9	139	0.9	140	0.9	103	0.6	107	0.7	109	0.6
環 境 費	187	1.1	202	1.3	268	1.8	244	1.5	231	1.4	173	1.1	152	0.9	149	0.9
民 生 費	1,639	9.6	1,612	10.0	1,438	9.5	1,515	9.4	1,940	12.1	2,278	13.8	2,385	14.3	2,638	15.8
衛 生 費	530	3.1	566	3.5	549	3.6	525	3.3	436	2.7	428	2.6	359	2.2	431	2.6
労 働 費	340	2.0	225	1.4	190	1.3	170	1.1	110	0.7	102	0.6	134	0.8	216	1.3
農 林 水 産 業 費	224	1.3	199	1.3	183	1.2	168	1.1	214	1.3	175	1.1	152	0.9	159	1.0
商 工 費	110	0.6	96	0.6	94	0.6	87	0.5	91	0.6	97	0.6	105	0.6	116	0.7
土 木 費	1,983	11.6	1,739	10.8	1,554	10.2	1,432	8.9	1,409	8.8	1,391	8.5	1,300	7.8	1,323	7.9
警 察 費	1,943	11.4	1,991	12.4	1,986	13.0	1,928	12.0	1,966	12.3	2,010	12.2	2,020	12.2	1,998	11.9
教 育 費	6,032	35.3	6,099	37.9	6,126	40.2	6,063	37.8	6,088	37.9	6,168	37.5	6,272	37.7	6,091	36.4
災 害 復 旧 費	2	0.0	3	0.0	3	0.0	0	0.0	3	0.0	5	0.0	3	0.0	4	0.0
公 債 費	1,231	7.2	840	5.2	260	1.7	853	5.3	687	4.3	985	6.0	885	5.3	1,141	6.8
諸 支 出 金	23	0.1	14	0.1	3	0.0	347	2.2	131	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17,100	100.0	16,093	100.0	15,225	100.0	16,050	100.0	16,061	100.0	16,457	100.0	16,641	100.0	16,754	100.0

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算見込額	構成比
議 会 費	33	0.2	31	0.2	36	0.2	35	0.2	33	0.2	33	0.2	34	0.2	36	0.2
総 務 費	2,448	14.7	2,358	12.9	2,157	12.0	2,655	14.4	3,027	16.4	2,957	15.5	3,029	15.4	2,838	14.4
県 民 費	105	0.6	144	0.8	101	0.6	105	0.6	137	0.7	129	0.7	125	0.6	119	0.6
環 境 費	185	1.1	180	1.0	170	0.9	168	0.9	145	0.8	142	0.7	145	0.8	108	0.5
民 生 費	3,250	19.5	2,997	16.4	3,281	18.2	3,348	18.2	3,329	18.0	3,679	19.3	3,931	20.0	3,950	20.0
衛 生 費	502	3.0	514	2.8	548	3.0	445	2.4	415	2.2	402	2.1	401	2.1	471	2.4
労 働 費	338	2.0	268	1.5	312	1.7	289	1.6	182	1.0	130	0.7	105	0.5	79	0.4
農 林 水 産 業 費	154	0.9	225	1.2	116	0.6	109	0.6	108	0.6	105	0.6	104	0.5	128	0.7
商 工 費	121	0.7	115	0.6	134	0.7	130	0.7	136	0.7	135	0.7	171	0.9	149	0.8
土 木 費	1,308	7.9	1,031	5.7	1,085	6.0	1,129	6.1	996	5.4	981	5.1	949	4.8	1,093	5.5
警 察 費	1,975	11.9	1,923	10.5	1,925	10.7	1,897	10.3	1,791	9.7	1,823	9.6	1,896	9.7	1,927	9.8
教 育 費	5,940	35.6	5,921	32.5	6,024	33.4	5,929	32.1	5,657	30.6	5,745	30.1	5,918	30.1	5,968	30.2
災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	4	0.0	2	0.0	0	0.0	0	0.0	4	0.0	4	0.0
公 債 費	322	1.9	2,532	13.9	2,140	11.9	2,192	11.9	2,534	13.7	2,800	14.7	2,830	14.4	2,868	14.5
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	15	0.1	0	0.0	8	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	16,689	100.0	18,248	100.0	18,053	100.0	18,439	100.0	18,504	100.0	19,069	100.0	19,648	100.0	19,745	100.0

(注) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

○ 特別会計決算額の推移

(単位：百万円)

区 分	平 成 26 年 度			平 成 27 年 度			平 成 28 年 度		
	歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	差 引	歳 入	歳 出	差 引
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計	10,538	7,660	2,877	11,215	9,095	2,120	10,172	8,970	1,201
公 債 管 理 特 別 会 計	687,070	687,070	0	641,749	641,749	0	610,286	610,286	0
公営競技収益配分金等管理会計	3,700	3,686	14	1,703	1,625	77	217	200	17
地 方 消 費 税 清 算 会 計	389,055	387,995	1,060	615,428	615,203	225	561,085	556,820	4,265
災 害 救 助 基 金 会 計	5	5	0	5	5	0	154	154	0
母子父子寡婦福祉資金会計	589	467	122	590	488	101	537	469	67
水源環境保全・再生事業会計	8,665	8,526	138	8,544	8,543	1	7,991	7,988	2
農 業 改 良 資 金 会 計	137	52	85	119	32	86	110	21	89
恩賜記念林業振興資金会計	143	119	24	154	119	35	155	78	77
林 業 改 善 資 金 会 計	63	6	56	67	9	57	67	17	50
沿岸漁業改善資金会計	149	34	114	167	29	137	165	22	142
介護保険財政安定化基金会計	615	615	0	204	204	0	201	201	0
地 方 独 立 行 政 法 人 神奈川県立病院機構資金会計	10,294	10,294	0	6,223	6,223	0	4,933	4,933	0
中 小 企 業 資 金 会 計	6,831	5,613	1,218	4,407	3,223	1,183	3,789	3,116	672
流 域 下 水 道 事 業 会 計	21,723	19,238	2,485	20,897	18,282	2,615	19,701	16,654	3,046
県営住宅管理事業会計	16,858	16,680	177	16,843	16,787	56	16,037	15,886	150
都市用地対策事業会計	305	286	18	0	0	0	0	0	0
合 計	1,156,747	1,148,353	8,393	1,328,322	1,321,622	6,699	1,235,606	1,225,821	9,784

(注) 金額は百万円未満切り捨てのため、符合しない

○ 企業会計決算額の推移

【会計別決算額比較表】(税抜き)

(単位：百万円)

区 分	2 6 年度	2 7 年度	2 8 年度
病 院 事 業 会 計	事 業 収 益	1,004	2,456
	事 業 費 用	1,030	3,605
	純 損 益	△26	△1,149
	経 常 損 益	△26	△178
水 道 事 業 会 計	事 業 収 益	59,413	56,056
	事 業 費 用	60,221	51,825
	純 損 益	△808	4,230
	経 常 損 益	2,399	3,960
電 気 事 業 会 計	事 業 収 益	8,400	8,536
	事 業 費 用	7,738	6,945
	純 損 益	662	1,590
	経 常 損 益	1,061	785
公 営 企 業 資 金 等 運 用 事 業 会 計	事 業 収 益	927	806
	事 業 費 用	3,900	479
	純 損 益	△2,973	326
	経 常 損 益	325	326
相 模 川 総 合 開 発 共 同 事 業 会 計	事 業 収 益	1,395	1,467
	事 業 費 用	1,395	1,467
	純 損 益	—	—
	経 常 損 益	—	—
酒 匂 川 総 合 開 発 事 業 会 計	事 業 収 益	1,013	1,080
	事 業 費 用	1,013	1,080
	純 損 益	—	—
	経 常 損 益	—	—
合 計	事 業 収 益	72,154	70,403
	事 業 費 用	75,299	65,404
	純 損 益	△3,145	4,999
	経 常 損 益	3,759	4,894

(注) 金額は百万円未満切り捨てのため、符合しない

(注) 病院事業会計は、民間移譲に伴い平成27年度末をもって廃止

○ 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	3,532,284,737	①普通会計地方債	3,816,019,482
②教育	673,405,666	②公営事業地方債	195,724,563
③福祉	43,605,416	地方公共団体計	4,011,744,045
④環境衛生	537,610,543	(2) 関係団体	
⑤産業振興	129,312,082	①一部事務組合・広域連合地方債	66,861,843
⑥警察	111,953,594	②地方三公社長期借入金	79,496,098
⑦総務	92,349,109	③第三セクター等長期借入金	1,921,953
⑧収益事業	2,286,221	関係団体計	148,279,894
⑨その他	10,448,503	(3) 長期未払金	30,356,793
有形固定資産計	5,133,255,871	(4) 引当金	557,379,367
(2) 無形固定資産	115,839,200	(うち退職手当等引当金)	504,223,860
(3) 売却可能資産	114,424,149	(うちその他の引当金)	53,155,507
公共資産合計	5,363,519,220	(5) その他	151,199,873
		固定負債合計	4,898,959,972
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	196,988,365	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	102,451,124	①地方公共団体	399,363,597
(3) 基金等	138,345,027	②関係団体	33,292,334
(4) 長期延滞債権	25,941,969	翌年度償還予定額計	432,655,931
(5) その他	7,904,482	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,383,883
(6) 回収不能見込額	△2,215,648	(3) 未払金	35,971,021
投資等合計	469,415,319	(4) 翌年度支払予定退職手当	56,059,890
		(5) 賞与引当金	46,087,359
3 流動資産		(6) その他	10,510,031
(1) 資金	775,092,916	流動負債合計	583,668,115
(2) 未収金	33,887,046		
(3) 販売用不動産	28,263	負債合計	5,482,628,087
(4) その他	18,073,990		
(5) 回収不能見込額	△193,561		
流動資産合計	826,888,654		
4 繰延勘定	182,855	純資産合計	1,177,377,961
資産合計	6,660,006,048	負債及び純資産合計	6,660,006,048

※ 債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

① 物件の購入等	53,945,567
② 債務保証又は損失補償	15,453,469,017
③ その他	308,991,552

(うち共同発行地方債に係るもの 15,291,880,967)

※ 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,392,739,100千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

○ 連結行政コスト計算書(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	667,936,570	35.2%	16,312,000	421,949,145	9,648,729	40,563,932	11,758,081	139,313,732	26,211,811	2,179,140			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	53,646,851	2.8%	1,341,435	35,702,422	817,265	714,642	959,011	11,798,295	2,129,204	184,577			0
	(3)賞与引当金繰入額	45,141,704	2.4%	1,039,378	29,157,823	667,722	1,942,461	802,154	9,639,441	1,741,922	150,803			0
	小 計	766,725,125	40.4%	18,692,813	486,809,390	11,133,716	43,221,035	13,519,246	160,751,468	30,082,937	2,514,520			0
2	(1)物件費	136,105,853	7.2%	39,313,986	15,150,479	5,582,006	26,198,477	6,014,039	17,137,699	25,142,783	279,874			1,286,510
	(2)維持補修費	26,275,772	1.4%	16,520,396	596,124	124,049	7,130,165	369,512	950,864	584,662	0			
	(3)減価償却費	124,014,868	6.5%	96,884,881	4,189,232	836,798	17,873,050	965,889	1,323,429	1,941,589	0			
	小 計	286,396,493	15.1%	152,719,263	19,935,835	6,542,853	51,201,692	7,349,440	19,411,992	27,669,034	279,874	0		1,286,510
3	(1)社会保障給付	42,119,315	2.2%		894,686	29,689,242	11,535,387							
	(2)補助金等	660,943,843	34.8%	5,687,402	71,020,248	310,646,935	8,502,309	11,365,840	744,551	40,956,679	665,010			211,354,869
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	37,589,652	2.0%	10,608,131	271,442	10,685,170	2,310,567	8,509,645	0	5,204,697	0			0
	小 計	740,652,810	39.0%	16,295,533	72,186,376	351,021,347	22,348,263	19,875,485	744,551	46,161,376	665,010			211,354,869
4	(1)支払利息	62,878,299	3.3%									62,878,299		
	(2)回収不能見込計上額	2,947,395	0.1%										2,947,395	
	(3)その他行政コスト	39,637,332	2.1%	2,326,658	11,896	0	8,680,761	301,817	467	28,315,733	0			0
	小 計	105,463,026	5.4%	2,326,658	11,896	0	8,680,761	301,817	467	28,315,733	0	62,878,299	2,947,395	0
経 常 行 政 コ ス ト a		1,899,237,454		190,034,267	578,943,497	368,697,916	125,451,751	41,045,988	180,908,478	132,229,080	3,459,404	62,878,299	2,947,395	212,641,379
(構 成 比 率)				10.0%	30.5%	19.4%	6.6%	2.2%	9.5%	6.9%	0.2%	3.3%	0.2%	11.2%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	39,097,795		5,688,856	10,447,366	856,262	743,012	735,298	9,291,268	819,742	0	0		6,309,335	4,206,656
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	6,510,770		3,136,054	147,542	1,437,911	811,979	349,302	2,630	430,973	0	0		0	194,380
3 保 険 料	0				0									
4 事 業 収 益	192,801,315		95,737,757	2,521,138	0	51,695,222	1,456,741	11,946	41,378,512	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	21,625,489		6,607,173	427,867	0	12,758,003	170,016	12,003	1,650,427	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	260,035,369		111,169,839	13,543,913	2,294,173	66,008,215	2,711,357	9,317,847	44,279,654	0	0		6,309,335	4,401,036
b/a	13.7%		58.5%	2.3%	0.6%	52.6%	6.6%	5.2%	33.5%	0.0%	0.0%		3.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		1,639,202,085		78,864,428	565,399,584	366,403,743	59,443,536	38,334,631	171,590,631	87,949,426	3,459,404	62,878,299	2,947,395	206,332,044
														△ 4,401,036

○ 連結純資産変動計算書(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,155,436,076	787,235,666	1,763,954,380	298,678,072	△ 1,781,916,659	87,484,617
純経常行政コスト	△ 1,641,604,054				△ 1,641,604,054	
一般財源						
地方税	1,250,594,972				1,250,594,972	
地方交付税	100,896,271				100,896,271	
その他行政コスト充当財源	142,942,663				142,942,663	
補助金等受入	182,715,118	27,440,089			155,275,029	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,347,576				△ 1,347,576	
公共資産除売却損益	△ 2,605,770				△ 2,605,770	
投資損失	△ 4,428				△ 4,428	
損失補償等引当金戻入益	666,341				666,341	
基本財産評価損益	567,869				567,869	
特定財産評価益	220,388				220,388	
その他	99,302				99,302	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			70,881,507		△ 70,881,507	
公共資産処分による財源増			△ 6,734,329		6,734,329	
貸付金・出資金等への財源投入			12,843,632		△ 12,843,632	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,173,805	△ 9,327,808		11,501,613	
減価償却による財源増		△ 24,200,999	△ 102,534,888		126,735,887	
地方債償還に伴う財源振替			111,147,383		△ 111,147,383	
出資の受入・新規設立						
資産評価替えによる変動額	△ 10,979,767					△ 10,979,767
無償受贈資産受入	82,049					82,049
その他	△ 301,489	△ 3,291,205	52,278,241	△ 915,004	△ 48,373,521	
期末純資産残高	1,177,377,965	785,009,746	1,892,508,118	297,763,068	△ 1,874,489,866	76,586,899

○ 連結資金収支計算書(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)		(単位:千円)		(単位:千円)	
1 経 常 的 収 支 の 部		2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部		3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
人件費	774,344,845	公共資産整備支出	128,781,027	投資及び出資金	8,667,221
物件費	139,041,892	公共資産整備補助金等支出	37,707,652	貸付金	7,168,883
社会保障給付	42,119,315	他会計への建設費充当財源繰出支出	0	基金積立額	40,630,168
補助金等	658,920,617	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	定額運用基金への繰出支出	0
支払利息	63,199,328	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	4,310,244	他会計への公債費充当財源繰出支出	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	地方三公社公共資産整備支出	0	地方債償還額	273,315,452
その他支出	69,956,531	第三セクター等公共資産整備支出	312,708	長期借入金返済額	18,535,894
支 出 合 計	1,747,582,528	支 出 合 計	171,111,631	短期借入金減少額	97,224
地方税	1,253,326,163	国補助金等	22,847,663	収益事業純支出	0
地方交付税等	245,236,958	地方債発行額	53,138,600	その他支出	1,639,352
国補助金等	145,137,348	長期借入金借入額	0	支 出 合 計	350,054,194
使用料・手数料	39,046,692	基金取崩額	13,345,346	国補助金等	13,237,802
分担金・負担金・寄附金	4,597,262	他会計補助金等	0	貸付金回収額	11,167,213
保険料	0	その他収入	7,600,061	基金取崩額	5,096,202
事業収入	186,086,013	収 入 合 計	96,931,670	地方債発行額	10,643,519
諸収入	21,889,392	公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 74,179,961	長期借入金借入額	6,723,000
地方債発行額	146,557,000			公共資産等売却収入	12,303,546
長期借入金借入額	0			収益事業純収入	0
短期借入金増加額	40,000			他会計補助金等	0
基金取崩額	20,424,708			その他収入	26,651,991
他会計補助金等	0			収 入 合 計	85,823,273
その他収入	16,337,188			投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 264,230,921
収 入 合 計	2,078,678,724				
経 常 的 収 支 額	331,096,196				
				翌年度繰上充用金増減額	0
				当年度資金増減額	△ 7,314,686
				期首資金残高	135,428,499
				経費負担割合変更に伴う差額	0
				期末資金残高	128,113,813

○ 県債新規発行額の推移

区 分	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
一般会計	1,334	1,600	1,399	1,352	1,170	1,045	1,184	1,250	1,593	3,272 (2,795)	2,860 (2,454)	2,997 (2,528)	3,002 (2,630)	2,652 (2,273)	1,934 (1,462)	2,121 (1,261)	1,885 (1,200)
特別会計	322 (286)	586 (549)	1,450 (1,419)	1,055 (1,012)	800 (780)	748 (718)	685 (650)	851 (792)	1,669 (1,599)	19	41	109	101	93	39	23	36
企業会計	92	104	92	84	131	60	59	57	55	50	50	50	30	10	40	40	40
合 計	1,750 (286)	2,291 (549)	2,941 (1,419)	2,492 (1,012)	2,101 (780)	1,854 (718)	1,929 (650)	2,159 (792)	3,318 (1,599)	3,342 (2,795)	2,952 (2,454)	3,157 (2,528)	3,134 (2,630)	2,756 (2,273)	2,013 (1,462)	2,185 (1,261)	1,962 (1,200)

(注1) 平成27年度までは決算、28年度は決算見込、29年度は当初予算

(注2) ()は臨時財政対策債の発行額で内数

(注3) 平成22年度より臨時財政対策債は一般会計で計上

(注4) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

○ 県債現在高の推移

(単位：億円)

区 分	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
一般会計	22,060	22,947	23,306	23,377	23,597	23,470	23,721	23,686	24,064	32,523 (9,542)	33,775 (11,690)	35,108 (14,017)	36,097 (16,054)	36,438 (17,601)	36,011 (18,155)	35,677 (18,477)	35,327 (18,665)
特別会計	2,736 (286)	3,254 (836)	4,625 (2,255)	5,536 (3,265)	6,224 (4,025)	6,832 (4,680)	7,301 (5,199)	7,882 (5,808)	9,240 (7,194)	2,225	2,112	2,059	2,007	1,948	1,822	1,708	1,600
企業会計	2,592	2,522	2,499	2,460	2,456	2,405	2,323	2,102	2,026	1,622	1,582	1,546	1,487	1,395	1,312	1,249	1,183
合 計	27,389 (286)	28,724 (836)	30,431 (2,255)	31,374 (3,265)	32,278 (4,025)	32,707 (4,680)	33,346 (5,199)	33,672 (5,808)	35,331 (7,194)	36,371 (9,542)	37,471 (11,690)	38,714 (14,017)	39,592 (16,054)	39,783 (17,601)	39,145 (18,155)	38,635 (18,477)	38,111 (18,665)

(注1) 平成27年度までは決算、28年度は決算見込、29年度は当初予算

(注2) ()は臨時財政対策債の現在高で内数

(注3) 平成22年度より臨時財政対策債は一般会計で計上

(注4) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

○ 市場公募債発行額の推移

(単位：億円)

区 分		平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度 見 込
神奈川県 債	30年債					200	150	250	150									
	20年債（満期一括）				400	200	450	450	500	600	600	600	600	600	600	600	400	400
	20年債（定時償還）																	200
	10年債	500	1,000	1,600	1,800	1,400	1,500	1,400	1,600	2,200	2,000	1,400	1,400	1,800	1,600	1,432	1,404	1,200
	かながわ県民債 （7年・3年）		200	300	300	300	200	90	90	80	100	100	80	70	60	50		
	5年債	200	550	1,300	1,500	1,000	860	900	1,100	1,195	1,087	1,001	854	979	793	579	600	800
	計	700	1,750	3,200	4,000	3,100	3,160	3,090	3,440	4,075	3,787	3,101	2,934	3,449	3,053	2,662	2,404	2,600
共同発行市場公募債				200	360	300	300	300	300	600	800	600	500	500	500	500	300	300
合 計				3,400	4,360	3,400	3,460	3,390	3,740	4,675	4,587	3,701	3,434	3,949	3,553	3,162	2,704	2,900

○ 神奈川県県債引受団一覧表(平成29年4月1日現在)

1 市場公募債引受団
(10年債)

2 市場公募債引受団
(5年債)

3 市場公募債引受団
(かながわ県民債(3年))

4 銀行等引受債引受団
(10年債)

■ 銀行団 (10)	■ 証券団 (17)
横浜銀行	野村證券
みずほ銀行	S M B C 日興証券
スルガ銀行	大和証券
三井住友銀行	みずほ証券
三菱東京UFJ銀行	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
新生銀行	ゴールドマン・サックス証券
神奈川県信用農業協同組合連合会	しんきん証券
かながわ信用金庫	S M B C フレンド証券
川崎信用金庫	メリルリンチ日本証券
横浜信用金庫	東海東京証券
	岡三証券
	岩井コスモ証券
	クレディ・スイス証券
	パークレイズ証券
	B N P パリバ証券
	S B I 証券
	丸三証券

■ 銀行団 (9)	■ 証券団 (17)
横浜銀行	野村證券
みずほ銀行	S M B C 日興証券
スルガ銀行	大和証券
三井住友銀行	みずほ証券
三菱東京UFJ銀行	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
新生銀行	ゴールドマン・サックス証券
かながわ信用金庫	しんきん証券
川崎信用金庫	S M B C フレンド証券
横浜信用金庫	メリルリンチ日本証券
	東海東京証券
	岡三証券
	岩井コスモ証券
	クレディ・スイス証券
	パークレイズ証券
	B N P パリバ証券
	S B I 証券
	丸三証券

■ 銀行団 (7)	■ 証券団 (10)
横浜銀行	野村證券
みずほ銀行	S M B C 日興証券
スルガ銀行	大和証券
三井住友銀行	みずほ証券
かながわ信用金庫	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
川崎信用金庫	S M B C フレンド証券
横浜信用金庫	東海東京証券
	岡三証券
	岩井コスモ証券
	丸三証券

■ 銀行団 (12)
横浜銀行
みずほ銀行
三菱東京UFJ銀行
スルガ銀行
三井住友銀行
あおぞら銀行
ゆうちょ銀行
新生銀行
神奈川県信用農業協同組合連合会
川崎信用金庫
信金中央金庫
横浜信用金庫

○ 各種財政指標の推移

(単位：億円、%)

区 分		平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度
標準財政規模	本 県	11,859	12,674	12,561	12,878	13,096	13,418	13,445	13,710	14,188	14,332
	全都道府県平均	5,631	5,994	5,722	5,742	5,729	5,828	5,845	5,970	6,168	600,215
	順 位	5位	5位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	4位	3位
財政力指数	本 県	0.92084	0.96267	0.96631	0.93772	0.91292	0.89979	0.91340	0.91658	0.91745	0.90832
	全都道府県平均	0.49715	0.52062	0.51568	0.48985	0.46523	0.45529	0.46370	0.47338	0.49146	0.50540
	健全度順位	3位	3位	3位	3位	3位	2位	2位	3位	3位	3位
経常収支比率	本 県	97.6	97.8	97.9	93.9	95.0	94.6	92.3	93.3	97.1	98.7
	全都道府県平均	94.7	93.9	95.9	91.9	94.9	94.6	93.0	93.0	93.4	95.4
	健全度順位	27位	35位	42位	41位	34位	27位	17位	23位	44位	44位
公債費負担比率	本 県	10.9	13.8	13.8	17.0	15.0	14.4	16.6	17.5	17.2	17.5
	全都道府県平均	18.6	19.3	18.8	18.9	19.4	19.7	19.9	19.5	18.7	21.2
	健全度順位	1位	2位	3位	9位	4位	3位	4位	6位	7位	8位
実質公債費比率	本 県	9.2	8.9	9.2	9.9	10.3	10.6	11.1	11.9	12.0	11.4
	全都道府県平均	13.5	12.8	13.0	13.5	13.9	13.7	13.5	13.1	12.7	11.9
	健全度順位	2位	2位	2位	2位	2位	2位	2位	5位	11位	15位
将来負担比率	本 県	209.9	206.9	208.8	193.1	185.1	178.8	161.4	142.9	132.3	127.0
	全都道府県平均	222.3	219.3	229.2	220.8	217.5	210.5	200.7	187.0	175.6	173.4
	健全度順位	11位	13位	14位	16位	12位	11位	9位	8位	7位	7位

《用語の解説》

【標準財政規模】

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値。この指数が1以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費（人件費、扶助費、公債費のように経常的に支出される経費）のために、経常的一般財源（県税、普通交付税のように経常的に収入される一般財源）がどれだけ充当されたかを示す。

【公債費負担比率】

地方公共団体の公債費の負担がその団体の財政運営に及ぼす影響を表す指数で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す。一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

【実質公債費比率】

地方公共団体の公債費等がその団体の財政運営に及ぼす影響を表す指標で、地方債の協議制移行に伴い、従来の起債制限比率に代わり新たに導入されたもの。公債費等に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、18%以上の場合起債には許可を要することとなり、25%以上の場合一部の事業債の起債ができなくなる。

【将来負担比率】

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標で、財政健全化計画策定を義務付けられる早期健全化基準は400%。

(注1) 健全度順位は、都道府県のうち財政の健全度の高い順（健全度の最も高い団体を1位とする）

(注2) 平成27年度までは地方財政状況調査によるもの。平成28年度の指標は本県調査による

○ プライマリーバランスの推移

(単位：億円)

区 分	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
歳 入	17,415	16,613	16,595	17,150	16,888	17,191	17,365	17,692	18,508	18,385	18,161	18,941	18,341	19,266	19,724	19,915	19,402
県 債 (A)	1,686	2,074	2,768	2,362	1,950	1,787	1,829	2,117	3,312	3,359	2,934	3,163	2,996	2,724	1,960	2,260	1,885
(うち臨財債)	(286)	(549)	(1,419)	(1,012)	(780)	(718)	(650)	(792)	(1,599)	(2,795)	(2,454)	(2,528)	(2,630)	(2,273)	(1,462)	(1,261)	(1,200)
そ の 他	15,729	14,538	13,827	14,787	14,937	15,404	15,536	15,575	15,196	15,026	15,226	15,778	15,345	16,541	17,763	17,654	17,516
歳 出	17,415	16,613	16,595	17,150	16,888	17,191	17,365	17,692	18,508	18,385	18,161	18,941	18,341	19,266	19,724	19,915	19,402
公 債 費 (B)	1,521	1,393	1,679	1,865	1,467	1,705	1,537	1,933	1,923	2,534	2,142	2,192	2,536	2,801	2,831	2,869	2,866
そ の 他	15,894	15,219	14,916	15,284	15,420	15,485	15,827	15,758	16,585	15,851	16,018	16,748	15,804	16,464	16,892	17,046	16,536
プライマリー バ ラ ン ス (B) - (A)	△166	△682	△1,089	△497	△483	△82	△292	△183	△1,389	△825	△791	△970	△460	76	871	609	980

(注) 平成28年度までは最終予算、平成29年度は当初予算

○ 財政基金及び県債管理基金の年度末現在高の推移

(単位：億円)

区 分		平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
一 般 会 計	財 政 基 金	64	60	67	76	112	137	168	193	215	459	427	108	719	763	769	752	574
	県 債 管 理 基 金	167	50	50	50	50	50	50	50	51	51	51	51	151	732	726	508	1
	計	231	110	117	126	162	187	218	244	266	510	479	159	870	1,495	1,495	1,260	576

公債管理 特別会計	県 債 管 理 基 金 (満期一括償還分)	1,354	1,416	1,783	2,203	2,309	2,714	2,859	3,349	3,829	4,865	4,950	5,031	4,776	4,778	5,027	5,489	6,157
--------------	--------------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

合 計		1,586	1,527	1,900	2,329	2,471	2,901	3,078	3,594	4,095	5,376	5,430	5,190	5,646	6,274	6,522	6,750	6,733
-----	--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

(注1) 平成27年度までは決算、28年度は決算見込、29年度は当初予算

(注2) 金額は億円未満切り捨てのため、符合しない

○ 債務負担行為の設定状況

平成 29 年 度		平成 28 年 度	
件 数	平成 29 年度以降の 支出予定額（億円）	件 数	平成 28 年度以降の 支出予定額（億円）
115	2,805	114	2,931



神奈川県

総務局財政部財政課

横浜市中区日本大通 1 丁目 231-8588 電話(045)210-2269・2270 (直通)

県債ホームページアドレス <http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6946/>